



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル
今週の振り返り
来週の注目点

10/13（月）～10/19（日）

10/6（月）～10/9（木）

10/13（月）～10/19（日）

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 – 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 – 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 ブラジル・インド
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集



国内政局と高市トレードの行方

	米国	日本	欧州
月 10/13	フィデリア連銀総裁講演	(祝日) スポーツの日	独：8月経常収支
火 10/14	9月NFIB中小企業楽観指数 パウエルFRB副議長講演 パウエルFRB議長講演 ウォラーFRB理事講演 ボストン連銀総裁講演	9月マネーストック	独：10月ZEW景気予測指数 英：8月週平均賃金、失業率 英：ベイリーBOE総裁講演
水 10/15	9月消費者物価指数 10月NY連銀製造業景況指数 ミランFRB理事講演 ベージュブック 為替報告書提出期限	9月訪日外客数	欧：8月鉱工業生産 欧：デギンドスECB副総裁講演 EU各国の欧州委員会への 予算提出期限 EU外相理事会
木 10/16	9月生産者物価指数 9月小売売上高 10月フィデリア連銀製造業 景況指数 10月NAHB住宅市場指数 ウォラーFRB理事講演	8月機械受注 田村日銀審議委員講演 8月第3次産業活動指数	欧：8月貿易統計 欧：ラガルドECB総裁講演 欧：レーンECBチーフエコノミスト講演 英：8月月次GDP 英：8月鉱工業生産 英：8月貿易統計
金 10/17	9月住宅着工件数 9月鉱工業生産 セントルイス連銀総裁講演	内田日銀副総裁講演	独：ナゲル独連銀総裁講演 英：ベイリーBOE総裁講演 英：ピールBOEチーフエコノミスト講演
土 10/18			独：ナゲル独連銀総裁講演
日 10/19			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料

カナダ・豪州・NZ		アジア新興国	その他新興国
月	10/13	中：9月貿易統計 印：9月消費者物価指数	土：8月経常収支 露：7-9月期経常収支 露：8月貿易統計
火	10/14	豪：9月NAB企業調査 豪：RBA理事会の議事要旨 (9月30日開催分) 加：8月住宅建設許可金額	星：7-9月期GDP 伯：8月サービス業売上高
水	10/15	NZ：コンウェイRBNZチーフエコノミスト講演 豪：ハンターRBA副総裁講演 豪：9月ウエストパック景気先行指数 加：9月住宅販売件数 加：9月住宅価格指数	中：9月生産者物価指数 中：9月消費者物価指数 印：9月貿易統計 比：8月海外送金 南ア：8月小売売上高 伯：8月小売売上高
木	10/16	豪：ブロックRBA総裁講演 豪：ケントRBA総裁補佐講演 豪：9月雇用統計 加：9月住宅着工件数	土：9月住宅価格指数 伯：8月経済活動指数
金	10/17	韓：9月失業率 星：9月非石油地場輸出 馬：7-9月期GDP 馬：9月貿易統計	土：10月予想インフレ率
土	10/18	泰：*9月貿易統計（通関ベース）	
日	10/19		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振返り

政府機関閉鎖も株価は最高値圏でもみ合い

経済・金利

- 政府機関閉鎖の影響で目立った材料がない中、金利は週を通じて全般的に小幅上昇した。FF金利先物における10月FOMCでの利下げ期待は94.6%、12月FOMCでの連続利下げ期待も8割強と、どちらも前週末から目立った変化はない。
- **政府機関閉鎖**が解除される機運は高まっている。上院はつなぎ予算案を連日採決しているものの、議事妨害の阻止に必要な60票に届かない状況が続く。賭けサイトのオッズに基づく確率評価では15-18日の解除期待が25%と最も高いが、明確なコンセンサスは形成されていない。一部に影響が出ているものの、世論調査では国民の反発は現時点で限定的であり、責任の所在を明確に問う声は強くない。ただし、悪影響が徐々に顕在化し始めれば、共和党か民主党を批判する声が高まる可能性がある。その場合、つなぎ予算の可決に向けた動きが強まる可能性がある。

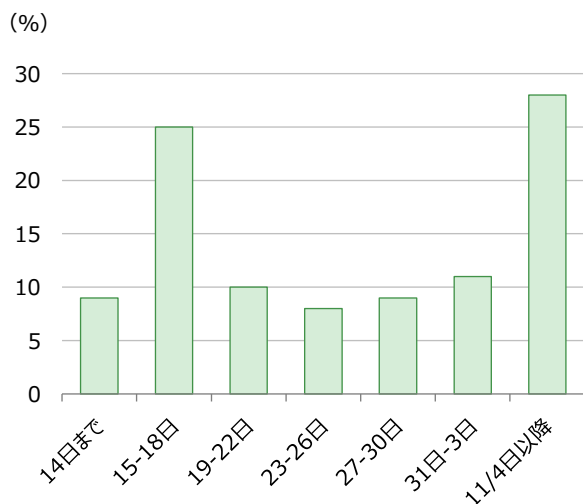
株式

- 9日（木）までのS&P500の週間騰落率は+0.3%。**AI関連株の買いと利益確定売りで最高値圏で一進一退**となった。
- 6日は+0.4%。オープンAIと資本・業務提携を発表した**AMD**が急騰。他のAI関連株に買いが波及した。7日は▲0.4%。利益確定売りや政府機関閉鎖が景気に与える影響への警戒感が重石に。クラウド事業の利益率が市場予想を下回っていると報じられた**オラクル**が大幅安。8日は+0.6%。イーロン・マスク氏のAI開発企業による資金調達への参加を明らかにした**エヌビディア**が大幅高。9日は利益確定売りで▲0.3%。

REIT

- Nareit指数（配当込み）は前週末から9日まで▲2.2%。政府機関閉鎖が長引きそうであることから、決算発表シーズンを前に、特にオフィス、カジノ、モール、ホテルなどの景気敏感セクターが軟調に推移した。

米国：政府機関閉鎖の解除確率



※10月10日時点

(出所) Polymarket

米国：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



本格化する企業決算

経済・金利

- 主な経済指標として、14日（火）9月NFIB中小企業楽観指数や15日（水）10月NY連銀製造業景況指数、9月CPI、16日（木）9月PPI、9月小売売上高、10月フィラデルフィア連銀製造業景況指数、17日（金）9月鉱工業生産、などが予定されている。FRB関連では15日のベージュブックのほか、14日のパウエル議長を筆頭に高官の講演が連日予定されている。
- CPIなどはもともと注目度の高い指標である。もっとも、10月1日から閉鎖されている政府機関が週初に再開したとしても、来週発表予定の政府統計は公表先送りとなる可能性が高い。単月の振れが大きい、予定通りに公表される地区連銀製造業景況指数などが注目されそう。
- パウエル議長らFRB執行部が揃って発言する。統計公表が先送りとなる中、FRB高官は追加利下げに一枚岩ではない。執行部は10月FOMCのブラックアウト期間前に追加利下げに前向きな姿勢を示す可能性がある。

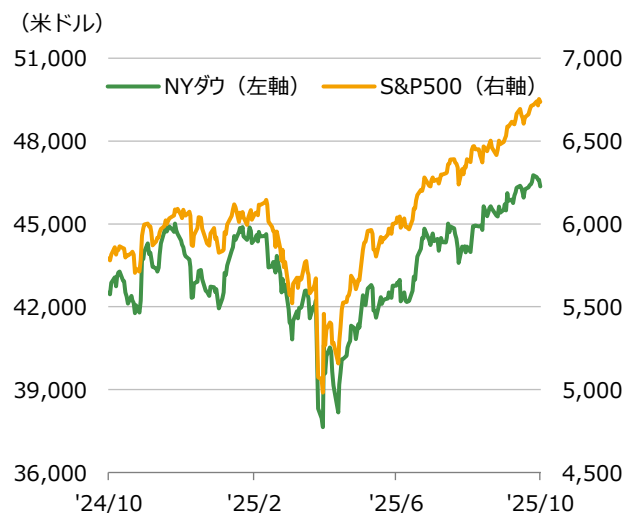
株式

- 25年7-9月期企業決算の発表が本格化。大手金融株に加え、**15日（水）に蘭ASML、16日（木）に台湾TSMC**の半導体関連2社の決算に関心が集まろう。
- 今週はAIインフラ投資の勢いの強さを示す材料が相次ぎ、恩恵を受けるAI関連株への物色が強まった。一方、投資過熱への不安や高値警戒感も一部でくすぶっている。来週のTSMC及びASMLの決算発表において、AI向け半導体の需要見通し等に関して好材料が提供された場合には、AI関連株が更に騰勢を強めよう。S&P500も一段高となる展開が予想される。

REIT

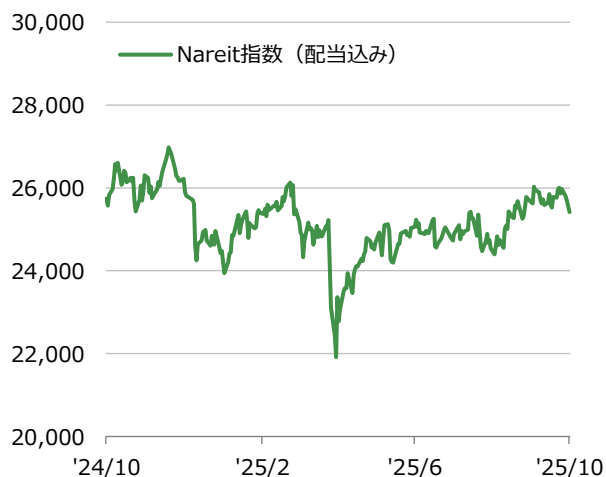
- 産業施設3社が決算発表を予定。今週開示された同セクター銘柄の業績動向を見る限り、賃料上昇と高い稼働率は維持されており、関税などの影響による大幅な悪化がなければ一先ず好感される展開となりそう。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

高市自民党総裁誕生で円安・株高進行

経済・金利

- 4日に投開票が行われた**自民党総裁選**では、高市早苗氏が決選投票で、有力視されていた小泉農林水産相を破り、新総裁に選出された。これを受け、週初は財政拡張的な政策や緩和的な金融環境の継続への期待から、短期金利は低下する一方、超長期金利は上昇するなど「高市トレード」が活発化した。しかしその後は1米ドル＝153円付近まで円安が進む中、輸入物価の上昇による国内物価の上振れ懸念が強まったことなどもあり、「高市トレード」は一服。日銀による来年1月会合までの利上げ観測もやや回復。

REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から9日まで+1.0%。長期金利上昇やバリュエーションへの懸念もあってか、自民党総裁選以降、インフレヘッジが期待できる不動産資産である割には上値が重い。
- 9月東京ビジネス地区オフィス空室率は7カ月連続での低下となり、賃料も上昇した。

株式

- 10日前場までの前週末比は、日経平均株価+5.1%、TOPIX+2.3%、グロース250は+2.6%。4日の**自民党総裁選で高市氏が勝利**し、財政拡張や金融緩和が意識され**急速に円安が進行**したほか、減税や経済政策への期待が高まった。事前の下馬評が低かったこともあり、市場はポジティブサプライズと受け止め、株価は急騰した。その後も円安・株高傾向が継続。引き続き、**ソフトバンクG**などAI・半導体関連株の一角が活況を呈し、相場の上昇をけん引した。しかし、10日午後に自民・公明の党首会談で連立政権を継続するかどうかを協議すると報じられ、政局の不透明感への警戒感が広がり、株価は反落した。
- 業種別では、非鉄、機械、電機などが上昇した。一方、パルプ・紙、海運、倉庫などが下落した。個別では、安川電機、フジクラ、荏原製作所などが上昇した。一方、エービーシー・マート、七十七銀行、エイチ・ツー・オーなどが下落した。

日本：米ドル円と10年BEI



※直近値は2025年10月9日、BEIは市場の期待インフレ率

(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



政局、為替相場、半導体関連企業決算

経済・金利

- 少数与党の中で政権運営は野党との連携次第で変動する可能性があり、高市新総裁の政策実現に向けた連立交渉に注目が集まっている。国民民主党の玉木代表は早期の連立入りを否定し、公明党も自民党の裏金問題等を背景に支持母体からの反発が強く、連立離脱をちらつかせている。自公関係に揺らぎが生じる中、立憲民主党が玉木氏を統一候補とする構想も浮上しており、野党結集による政権交代シナリオも可能性は低いが否定できない。実現すれば「日本売り」で長期金利に上昇圧力がかかりやすい。

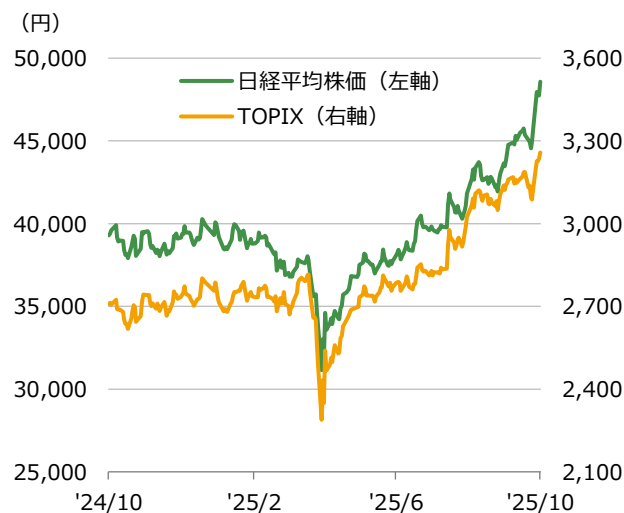
REIT

- 9月の訪日外客統計は前年比増加を見込む。
- 8月期決算では、オフィスを保有する銘柄の賃料増減率および市場賃料との格差の方向性に注目。物流施設については、他のセクターに比べて投資口価格の回復が遅れる中、直近の金利上昇を踏まえた成長目標の提示が期待される。

株式

- **与野党協議**の進展に注目。公明党との連立協議が難航しており、臨時国会の召集が遅れるなど、政治日程の後ずれが懸念される。米国など海外同様に右派と左派の分断・対立が鮮明化しており、調整にさらなる時間を要する可能性もある。今後の状況や市場の反応を注視。米国でも政府閉鎖の影響で来週発表予定だった9月CPIなどは予定通りには発表されない見通し。政府閉鎖の解除に向けた進展があるかに注目。
- 高市総裁は、コストプッシュインフレではなくディマンドブルのインフレを志向する旨の発言をしており、今週は「**行き過ぎた円安を誘発するつもりはない**」との発言も。ただし、過去の発言から金融緩和派との見方は根強く、円安の進行に歯止めがかからない。高市総裁や通貨当局の発言、**内田日銀副総裁講演**などの為替への影響を注視。また、**蘭ASMLや台湾TSMC**の決算発表などでAI・半導体関連株の集中物色傾向に変化が見られるかにも注目。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 英国の雇用関連指標

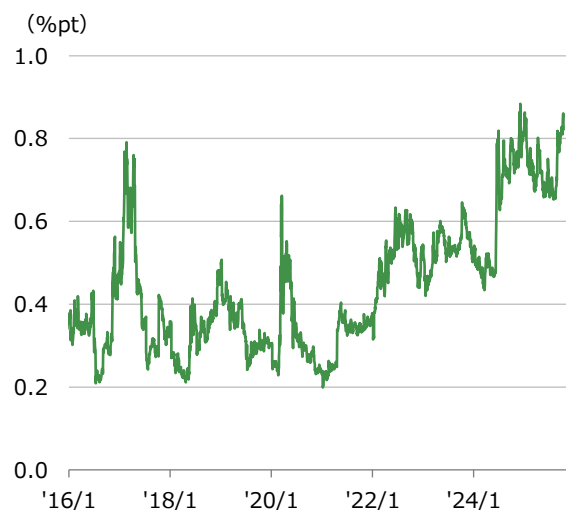
今週の振り返り

- **フランスのルコルニュ首相**が6日に**辞任**を表明した。バイル首相から引き継いで僅か1カ月での辞任であり、5日に組閣した内閣は翌日に総辞職する結果となった。右派から左派まで議会の勢力が大きく三分されているフランスでは政権運営は困難を極める。解散総選挙となれば右派の国民連合の躍進が予想されるため、マクロン大統領は新たな首相を任命する見込み。新首相の下、国民連合を除く主要政党は最終的には予算成立に協力すると期待されるが、財政再建は遅れよう。財政再建の遅れを織り込み、9月半ば以降、フランスの10年国債利回りはイタリアを上回ることが多く、ドイツとの格差も拡大している。ただし、フランス国債の不安定な動きがユーロ圏の金融市場全体に影響を及ぼしているわけではない。
- ユーロ安が進んでいるが、ECBの唯一の責務は物価の安定であり、為替相場については物価に影響を及ぼす程度に応じて注視するとのスタンスである。デギンドスECB副総裁は7月初旬に、1.20米ドルまでのユーロ高は無視できる旨の発言を行っており、現在の1.15米ドルでは、為替要因での利下げの必要性も大きく後退したと考えられる。ECBの金融政策は様子見姿勢が続こう。

来週の注目点

- 14日（火）に発表の**英国の8月週平均賃金**や他の雇用関連指標に注目。これらのデータと再来週に発表の9月消費者物価指数が、11月のBOE金融政策委員会での利下げの有無を大きく左右する。単月の経済指標だけでBOEの政策姿勢が変わることはないが、11月の利下げに関しては、上記の統計で賃金、物価の伸びの鈍化が確認されることが必要であろう。市場は現時点で11月の利下げをほとんど織り込んでおらず、仮に市場予想通りBOEが利下げを見送れば、昨年8月以降、四半期ごとに実施してきた利下げのパターンが崩れることになる。

独仏の10年国債利回り格差



※フランスードイツ
※直近値は2025年10月9日

(出所) ブルームバーグ

英国・ドイツ：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 円安についての高官発言

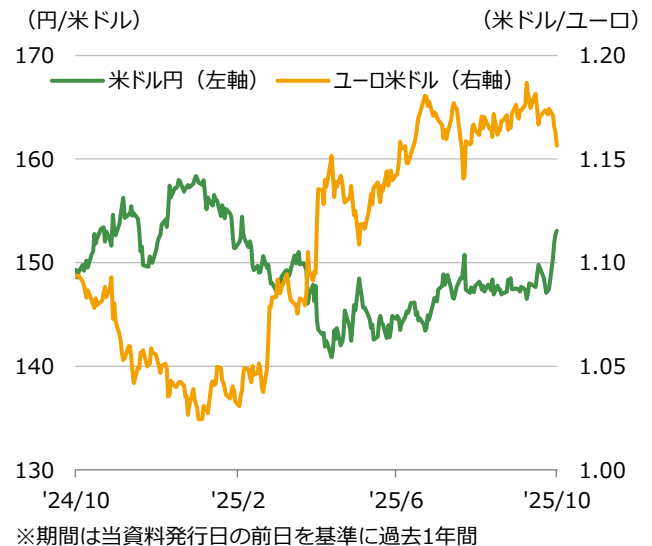
今週の振り返り

- 先週末、**植田日銀総裁**が米関税は日本経済の下押し要因とし、緩和環境を維持することが大切と述べたことから、10月利上げ観測が後退し円安に振れた。9月米ISM非製造業景況感指数の予想比下振れはさほど影響せず、米ドル円は147円台半ばで終了。
- 4日の自民党総裁選は市場予想に反し決選投票で**高市氏が勝利**。今週初、高市新総裁が積極財政や緩和的金融政策を志向することを織り込み、**日銀の利上げ観測後退による短期金利低下・円安と、リスクオンの日本株高・債券安・円安**が進行。OPECプラス合意の11月増産幅が大幅でなかったことによる原油価格反発も円安に作用し、米ドル円は150円台に上昇。ユーロ円は昨年7月の過去最高値を更新し176円台に上昇。
- 高市総裁の経済ブレーンとされる本田元内閣官房参与が「過度な円安は物価を高止まりさせてしまう」、「円安が150円を超えたらやや行き過ぎ」との認識を示したため、米ドル円は149円台に下落。しかし、市場における円安圧力は強く、米雇用鈍化懸念等から米金利が低下するなかでも8日に米ドル円が152円台、ユーロ円が177円台に上昇。**欧米株高に伴うリスクオンも円安を後押しした**。「行き過ぎた円安を誘発するつもりはない」との高市氏の発言を受けて一時円高に振れたものの、米ドル高もあり米ドル円は10日に153.27円まで上昇した。

来週の注目点

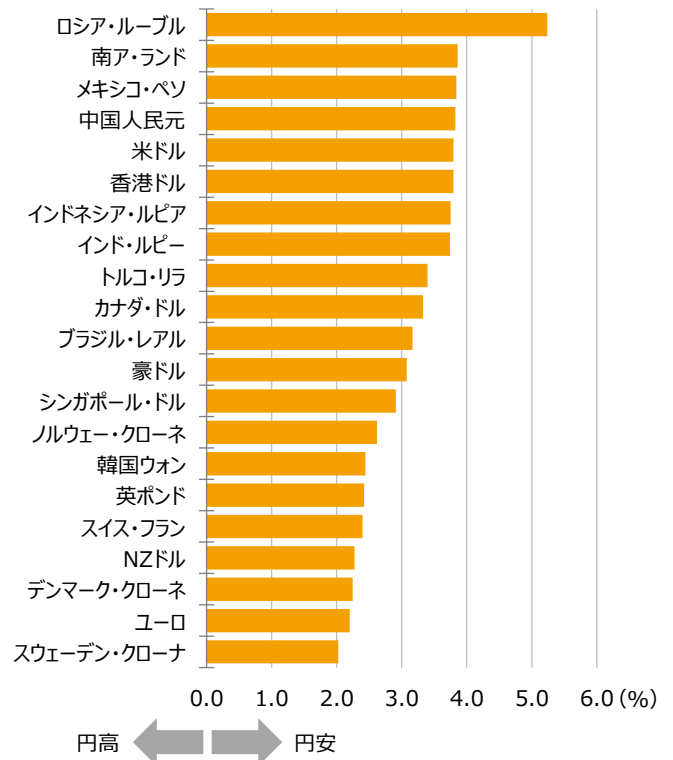
- 日銀の利上げ観測後退による短期金利低下は収まりつつあるが、それでも円安が進んでいる。次期政権下での円安リスクを警戒したポジション調整の円売りが収まらず、日米欧株高に伴うリスクオンの円安も影響していると見られる。**政府・自民・日銀の高官から円安による物価高への影響を警戒する発言があるか、利上げ観測復活が円安を抑制することになるか、**が注目される。

為替レート推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率(対円)



※期間は前週末から当資料発行日の前日

(出所) ブルームバーグ



カナダ | 追加利下げの思惑に注目

今週の振り返り

- 債券市場は10日発表の9月雇用統計待ちの様相で、金利は米国に連れて小幅に上昇した。中東情勢の緊張緩和などから原油価格が下落し、カナダ・ドルは対米ドルで前週末比0.5%減価。他方、自民党総裁選での高市氏勝利を受けて円安が進行したことで、カナダ・ドル円は前週末比3.3%上昇した。
- **カーニー首相**は7日、トランプ米大統領と会談したが、関税引き下げで合意できず。また、USMCAの再交渉は可能だが、個別に異なる貿易協定を結ぶこともできるとトランプ氏は発言。来年のUSMCA見直しに向けて不確実性の高い状況が続くようだ。
- 7日発表の**8月貿易収支**は、対米輸出の減少などが影響し、▲63億カナダ・ドルと7月の▲38億カナダ・ドルから赤字が拡大。

来週の注目点

- 10日（金）発表の**9月雇用統計**を過ぎれば来週は材料難となりそうだ。市場が織り込む10月29日の金融政策決定会合での利下げ確率は6割弱のまま。雇用統計の評価で利下げ織り込みが傾く展開が想定される。



豪州 | 雇用統計に注目

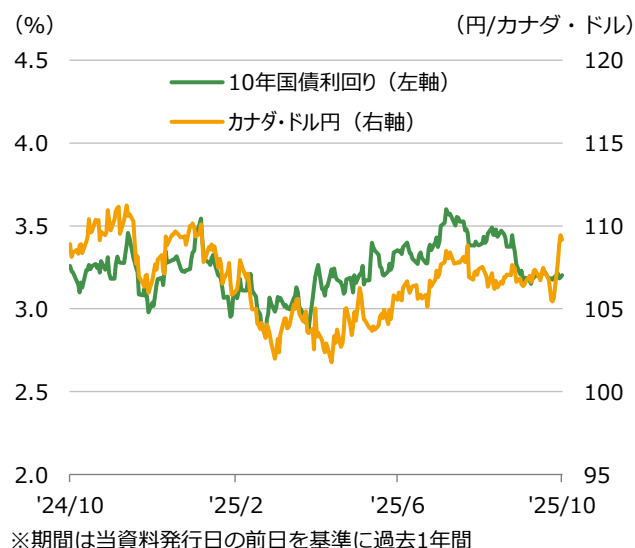
今週の振り返り

- 金利は小動き。豪ドルは、NZドル安に連れて主要通貨に対して売られたことなどから、対米ドルで前週末比0.8%減価。自民党総裁選での高市氏勝利を受けて円安が進行し、豪ドル円は前週末比3.1%上昇した。
- 7日発表の**10月ウエストパック消費者信頼感指数**は92.1と9月の95.4から低下。個人消費回復の兆しや住宅市場の持ち直しによる利下げ期待の後退が心理を冷やした模様。
- 8日の**NZの金融政策決定会合**では、政策金利を3.00%から2.50%に引き下げることが決定された。市場では0.50%ptより0.25%ptの利下げ予想が優勢だったほか、追加利下げの必要性が示唆されたことで、金利低下と通貨安が進行。経済的な結びつきが強い豪州も為替市場で影響を受けた。

来週の注目点

- 16日（木）発表の**9月雇用統計**に注目。雇用者数は8月の前月比減少からの反動増が見込まれる。仮に大きく下振れれば、3割程度まで低下した11月RBA理事会での利下げ確率が再上昇する可能性も否定できず。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



（出所）ブルームバーグ

豪州：10年国債利回りと為替レート



（出所）ブルームバーグ



ブラ
ジル

経済の減速傾向が示され
るか注目

今週の振り返り

- 財政悪化懸念と利下げ期待を背景に、国債利回りは長期年限が上昇した一方、短期年限が低下。ブラジル・レアルは、米ドルに対して前週末比0.6%減価したが、自民党総裁選での高市氏勝利を受けて円安が進行したことで、円に対しては3.2%増価した。
- 賭けサイト（Polymarket）では、来年10月の大統領選挙における**ルラ現大統領の当選確率が6割まで上昇**。また、ハダジ財務相が7日に**公共交通機関の無料化を検討**と述べたことなども財政悪化懸念を強めた。
- 9日発表の**9月消費者物価指数**は前年同月比+5.2%と、8月の+5.1%から伸びが加速。ただし、電気料金引き上げの影響を除けば減速した計算になる。10月は前年同月比の伸びが+5%未満へ鈍化する算。利下げ転換が徐々に近づいているようだ。

来週の注目点

- 14日（火）に8月サービス業売上高、15日（水）に8月小売売上高、16日（木）に8月経済活動指数が発表される。金融引き締めを受けた経済の減速傾向を確認したい。



インド

企業の決算発表に注目

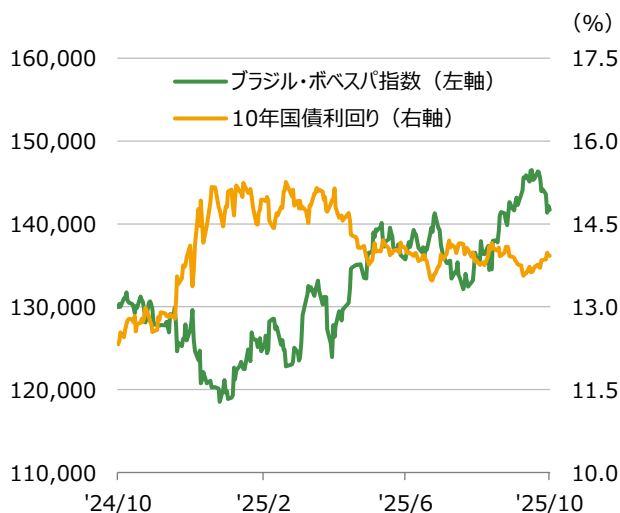
今週の振り返り

- 株式市場ではNIFTY50指数が前週末比+1.2%。ITなど幅広い業種が買われたことや、韓国LG電子インド法人のLGインディアおよびタタキャピタルの**大型IPOが好調**であったことから、企業業績改善期待の高まりや需給の改善等が印象付けられた。
- **世界銀行**は7日発表の**経済見通し**で、インドの25/26年度（25年4月～26年3月）の実質GDP成長率を6.3%から6.5%へ引き上げた。農村部の賃金上昇やGST（物品・サービス税）減税等が経済活動を押し上げ、米政権による対印関税の悪影響を相殺するとの見方が示された。
- 米印関係の不透明感が懸念され、**ルピーの対米ドルレート**が過去最安値を更新。ただ、8月以降の減価幅は約1.4%に留まるなど、変動幅は限定的。経常収支の改善傾向も下支え材料であり、ルピーは対米ドルでおおむね底堅い推移を継続すると見込む。

来週の注目点

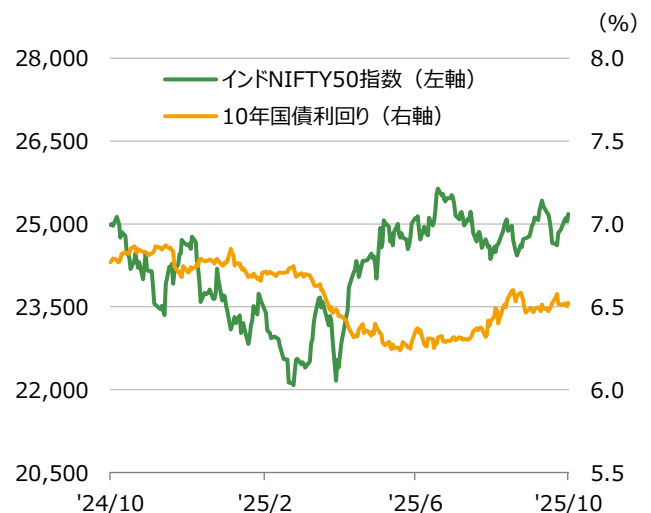
- **企業の決算発表**が本格的に始まる。15日のアクシス・バンクや、16日のインフォシスなどが注目されよう。

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



（出所）ブルームバーグ

インド：株価指数と10年国債利回り



（出所）ブルームバーグ



中国 | 物価・貿易統計に注目

今週の振り返り

- 本土株式市場は国慶節休暇明けの9日から再開。CSI300指数は前週末比+1.5%。ハンセン指数は同▲1.4%。本土株式市場では、国慶節休暇中の軟調な消費動向が重しとなるもAI関連銘柄や金価格上昇の恩恵を受けた素材銘柄などが指数をけん引した。
- **国慶節期間中の消費動向**はおおむね軟調で消費センチメントの弱さが再確認された。主要小売・飲食業の売上高は前年同期比+2.7%に留まったほか、一人当たりの国内旅行支出は同▲0.6%となった。
- 9日、中国当局は**レアアースの輸出規制**を一段と強化。新たに5種のレアアースが規制対象に追加されたほか、軍事用途でのレアアース輸出は原則禁止とされ、先端半導体用途の輸出には個別審査が必要となる模様。規制強化の背景には、月末の米中首脳会談を控えて米国に揺さぶりをかける狙いがあると見られる。米中間の緊張が高まり、通商交渉が難航することが懸念される。

来週の注目点

- 9月の貿易統計と各種物価統計に注目。



ASEAN | マレーシアのGDPや各国の貿易統計に注目

今週の振り返り

- 各国個別材料を背景にASEAN株式市場は上昇する国が多かった。7-9月期GDPの上振れやFTSE社による株式市場区分の格上げを好感したベトナムは史上最高値を更新。
- **ベトナム**の7-9月期実質GDP成長率は前年同期比+8.2%と高い伸び率を示した。また、9月の鉱工業生産と輸出は8月から加速。現時点ではベトナム経済への米相互関税の影響はおおむね限定的となっている。
- **タイ中銀**は市場予想に反して政策金利を据え置いた。政策金利が中立的な水準に近づく中、景気減速を見込む中銀は利下げカードを温存したと見られる。今後の追加利下げのタイミングは経済動向次第となろう。
- **フィリピン中銀**は市場予想に反して、4会合連続となる追加利下げを決定。汚職疑惑を背景に高まりつつある政治的不透明感が経済の重しとなることを懸念して、中銀は追加利下げに動いた。今後の金融政策についても追加緩和に前向きな姿勢が示された。

来週の注目点

- マレーシアのGDPや各国の貿易統計に注目。

中国：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		10/9	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	4.25%	-0.25	-0.75	1.00
日本	無担保コール翌日物金利	0.50%	0.00	0.25	0.60
ユーロ圏	中銀預金金利	2.00%	0.00	-1.50	1.25
カナダ	翌日物金利	2.50%	-0.25	-1.75	-0.75
豪州	キャッシュ・レート	3.60%	0.00	-0.75	1.00
ブラジル	セリック・レート	15.00%	0.00	4.25	1.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	7.50%	-0.25	-3.00	-1.75
インド	レポ金利	5.50%	0.00	-1.00	-0.40
中国	7日物リバース・レポレート	1.40%	0.00	-0.10	-0.60
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	-0.50

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		10/9	1カ月	1年	3年
米国		4.14%	0.05	0.07	0.26
日本		1.70%	0.12	0.76	1.44
ドイツ		2.70%	0.04	0.45	0.51
カナダ		3.20%	-0.03	-0.06	-0.18
豪州		4.35%	0.08	0.16	0.50
ブラジル		13.92%	0.03	1.60	2.09
メキシコ		8.79%	-0.10	-0.83	-0.88
インド		6.52%	0.03	-0.24	-0.93
中国		1.85%	0.05	-0.34	-0.90

		直近値	期間別変化率		
株価指数		10/9	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	6,735	3.4%	16.3%	85.0%
	NYダウ	46,358	1.4%	9.0%	58.2%
日本	TOPIX	3,258	4.3%	20.3%	70.9%
	日経平均株価	48,580	11.8%	23.7%	79.2%
欧州	STOXX600	571	3.4%	9.9%	45.9%
インド	NIFTY50指数	25,182	1.3%	0.8%	45.4%
中国	MSCI中国	90.02	5.2%	31.5%	55.0%
ベトナム	VN指数	1,716	4.8%	33.9%	65.7%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		10/9	1カ月	1年	3年
米ドル		153.07	3.8%	2.5%	5.4%
ユーロ		177.00	2.6%	8.4%	25.0%
カナダ・ドル		109.16	2.5%	0.2%	3.2%
豪ドル		100.34	3.4%	0.0%	8.4%
ブラジル・リアル		28.51	5.2%	6.6%	2.1%
メキシコ・ペソ		8.32	5.2%	8.6%	14.9%
インド・ルピー		1.72	3.3%	-3.1%	-2.3%
中国人民元		21.49	3.8%	1.9%	5.2%
ベトナム・ドン		0.58	4.0%	-3.4%	-4.4%

		直近値	期間別変化率		
リート		10/9	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	25,414	-0.9%	-1.3%	37.2%
日本	東証REIT指数	1,928	1.1%	12.9%	-0.7%

		直近値	期間別変化率		
商品		10/9	1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格		61.51	-1.8%	-16.0%	-33.6%
COMEX金先物価格		3,973	7.9%	51.3%	132.4%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

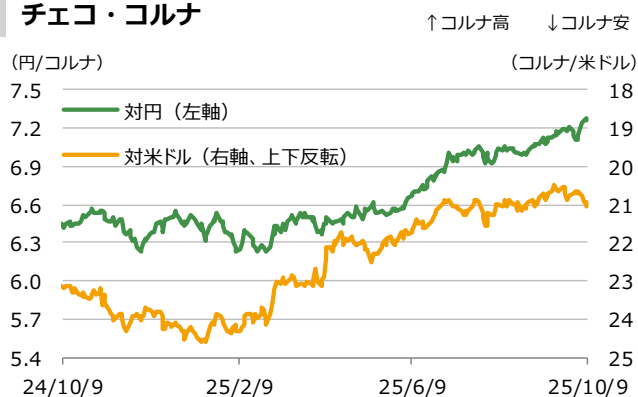
英ポンド



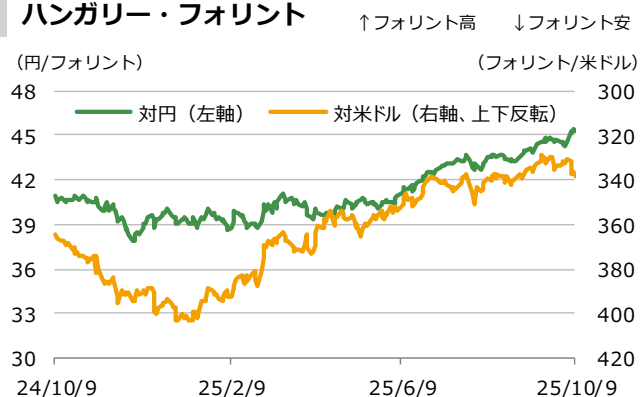
ノルウェー・クローネ



チェコ・コルナ



ハンガリー・フォリント



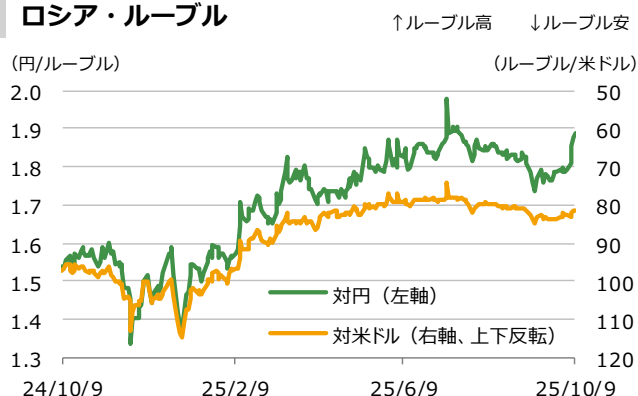
ポーランド・ズロチ



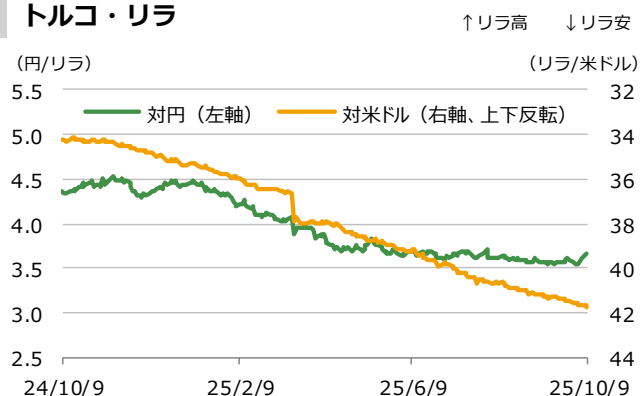
ルーマニア・レイ



ロシア・ルーブル



トルコ・リラ

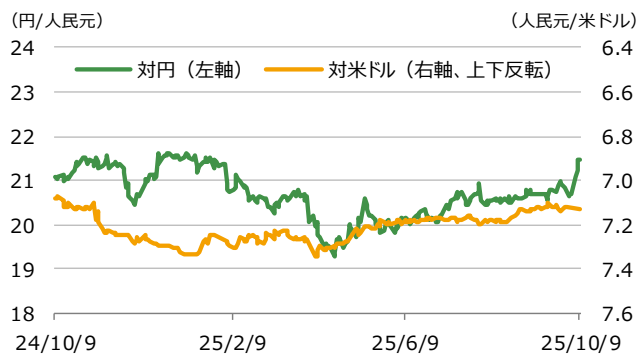


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

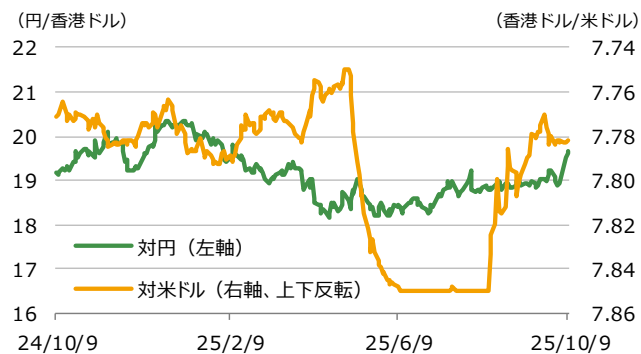
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



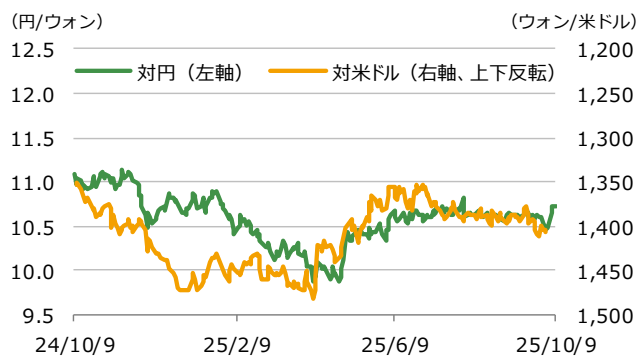
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



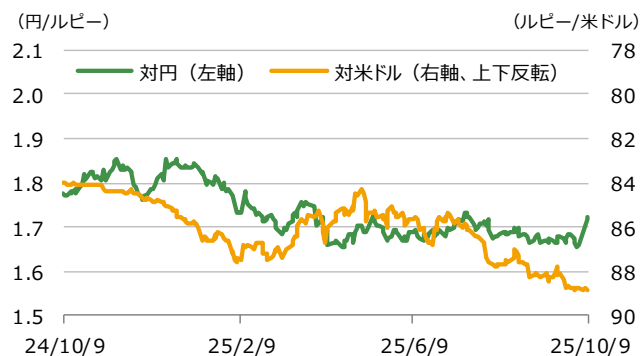
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



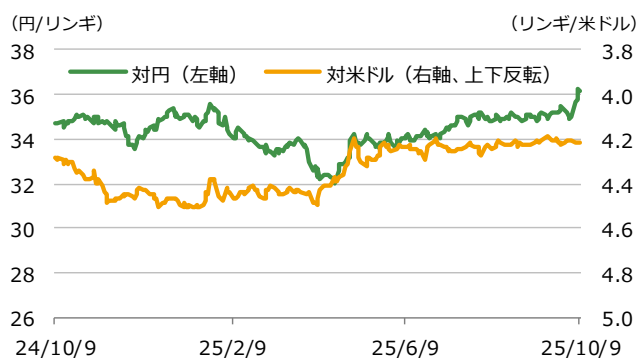
フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



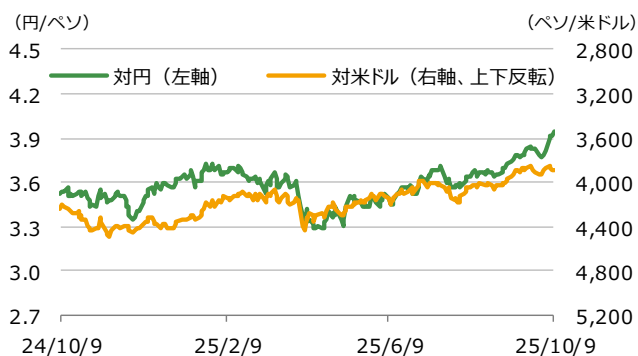
ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



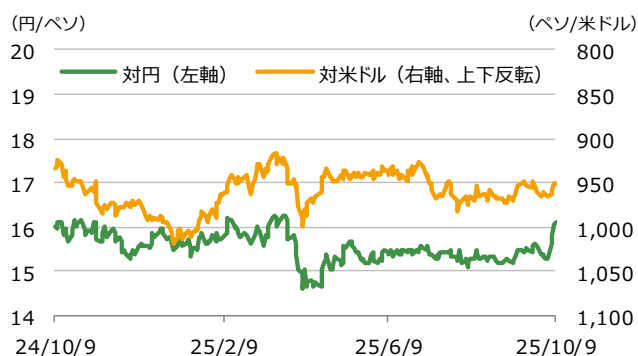
コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安

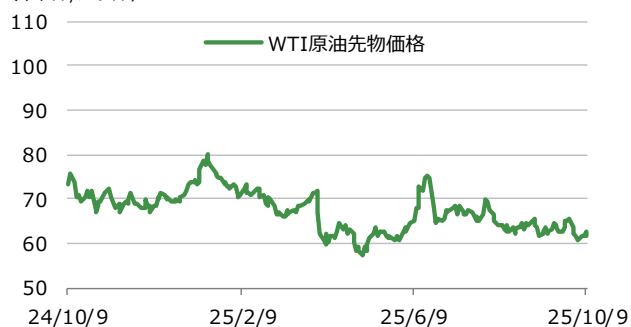


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

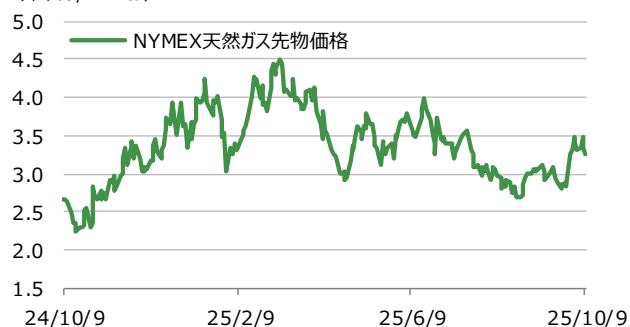
原油

(米ドル/バレル)



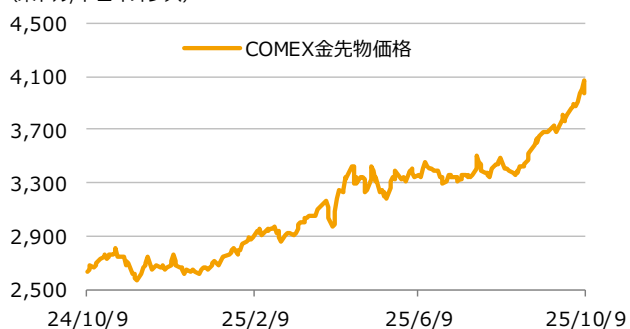
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



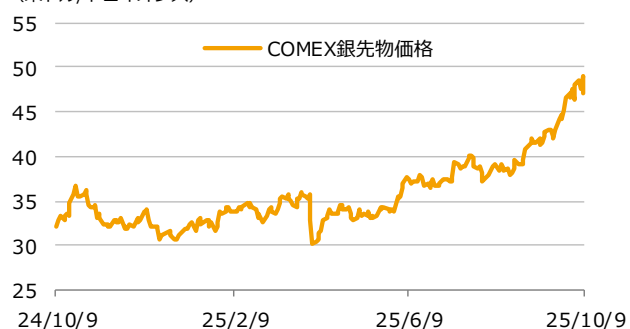
金

(米ドル/トロイオンス)



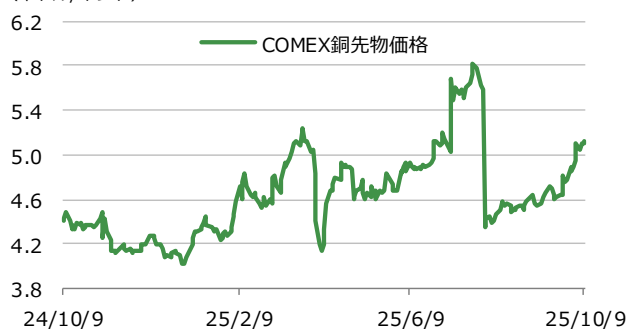
銀

(米ドル/トロイオンス)



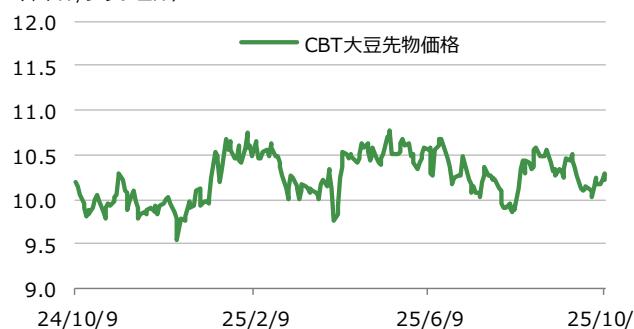
銅

(米ドル/ポンド)



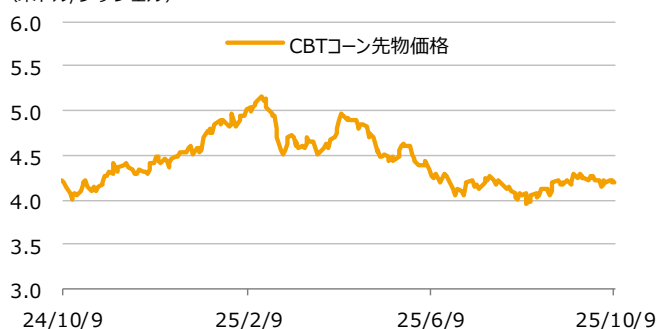
大豆

(米ドル/ブッシェル)



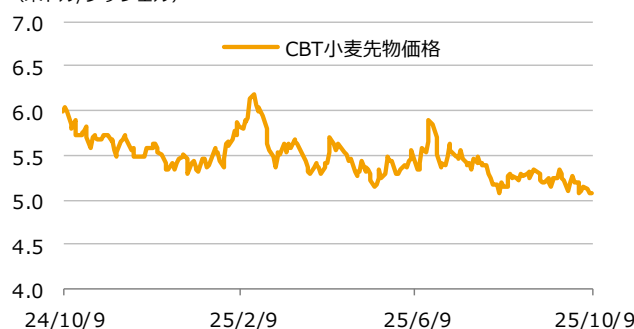
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマースシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、VIX：ボラティリティ指数、WGBI：世界国債インデックス、WHO：世界保健機関、WTO：世界貿易機関、YCC：イールドカーブ・コントロール